

平成 25 年度（2013 年度）事業報告

（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

政府の外交・安全保障政策の司令塔として国家安全保障会議（日本版 NSC）が平成 24 年 12 月に発足したのをうけ、平成 25 年度は安倍晋三首相の「地球儀外交」が活発に行われた年となりました。内政では安倍政権 1 年半の信任が問われた 7 月の参院通常選挙で与党が大勝し、政権の足腰の強さが際立った 1 年でした。アジア調査会は首脳会談すらできない中国や韓国との関係をいかにして修復すべきか、アメリカの内向き姿勢が日米同盟の空洞化につながる恐れはないか、などについて野田毅・日中協会会長（自民党衆院議員）、田中均・元外務審議官、額賀福志郎・日韓議連会長（自民党衆院議員）、岸田文雄外相や金子秀敏・毎日新聞専門編集委員に講演会でお話いただきました。また、アジア調査会主催の国際シンポジウム「東アジアの安全保障と日本、台湾の役割」は中国の覇権国家化とアメリカとの関係が大きなテーマとなりました。アジア研究委員会でも西原正・元防衛大学校校長が「日米同盟は本当に強固か」のテーマで、金子秀敏氏は「三中全会後の中国」のテーマで報告し、中国内政の権力闘争が対日強硬姿勢に影響していることを多面的にあぶり出しました。

またオバマ政権になった後、日米中 3 カ国の距離感が微妙に変化してきたようにも見えます。このため、猪口孝・新潟県立大学学長や矢野義昭・拓殖大学客員教授らへのインタビューや専門家による寄稿も活用し、『アジア時報』で 3 カ国関係について様々な見方を紹介しました。

さらに日韓関係ではいわゆる従軍慰安婦問題や韓国の中国への急接近が大きな焦点となった 1 年でしたが、『歴史認識を問い直す』を著した東郷和彦・京都産業大学世界問題研究所所長へのインタビューや木村幹・神戸大学教授の「韓国はなぜ中国に急接近するのか」の『アジア時報』寄稿などで問題を掘り下げました。

(1) 調査・研究

◇ アジア研究委員会

年度4回の定例会を開催し、研究委員による報告と討議の全容を『アジア時報』に掲載しました。具体的には北朝鮮問題、日本政治、中国内政、日米関係が各1回です。なお、従来の委員会の方式を2014年より、キーノートスピーカーとコメンテーターを指名しておき、より深い議論ができる方式に改めました。

平成25年度(2013年度)アジア研究委員会の報告

- | | 平成25年(2013年) |
|---|--------------|
| ① 伊豆見 元 (静岡県立大学教授)
「金正恩第一書記体制1年半の北朝鮮」 | 5月20日 |
| ② 猪口 孝 (新潟県立大学学長)
「2013年7月参院選挙の後」 | 7月29日 |
| ③ 金子 秀敏 (毎日新聞専門編集委員)
「三中全会後の中国」
松尾 文夫 (ジャーナリスト)
「当面の米中関係」 | 12月10日 |
| 平成26年(2014年) | |
| ④ 「日米同盟は本当に強固か」
キーノートスピーカー 西原 正 (平和・安全保障研究所理事長)
コメンテーター 猪口 邦子 (参議院議員) | 2月24日 |

◇ 講演会

講演会を6回(東京6回)開催しました。また、アジア調査会が主催するシンポジウムを東京で1回開催しました。国際シンポジウムは「東アジアの安全保障と日本、台湾の役割」で、会場となった日本記者クラブ10階ホールには外国人の方々も多く参加されました。

1. 回数/7回
2. 講師/日本人 8人
外国人 2人
3. 講演場所/東京7回

平成25年度(2013年度)講演会

- | | 平成25年(2013年) |
|--|-----------------|
| ① 野田 毅 (日中協会会長・自民党衆議院議員)
「今後の日中関係」 | 4月15日 東京・帝国ホテル |
| ② 田中 均 (元外務審議官)
「世界情勢の変化と日本外交」 | 6月24日 東京・帝国ホテル |
| ③ 天野 之弥 (国際原子力機関(IAEA)事務局長)
「原子力の国際情勢と日本への期待」 | 10月10日 東京・帝国ホテル |
| ④ 額賀 福志郎 (自民党衆議院議員)
「安倍政権の2014年の課題」 | 12月19日 東京・帝国ホテル |
| 平成26年(2014年) | |
| ⑤ 岸田 文雄 (外務大臣)
「2014年の日本外交」 | 1月17日 東京・帝国ホテル |
| ⑥ 金子 秀敏 (毎日新聞論説室専門編集委員)
「中国全人代と今後の日中関係」 | 3月24日 東京・帝国ホテル |

平成 25 年度（2013 年度）シンポジウム

何 思慎（台湾輔仁大学教授）
スティーブン・M・ハーナー（元米外交官）
川島 真（東京大学准教授）
坂東 賢治（毎日新聞東京本社編集編成局次長）
「東アジアの安全保障と日本、台湾の役割」

9月5日 東京・日本プレスセンター

(2) 出 版

月刊情報誌『アジア時報』を10回（7・8月号と1・2月号は合併号）発行しました。アジア研究委員会や講演会、主催するシンポジウムの全容を収録しただけでなく、他の組織と協力して後援したシンポジウムや勉強会の内容詳細も積極的に収録しました。また、時事問題の多面的なとらえ方を法人・個人会員に提供すべく、インタビューや寄稿も積極的に収録しました。

(3) 事 業

◇ 第 25 回「アジア・太平洋賞」

アジア調査会創立 25 周年記念事業として、平成元年に創設され、内外の優れた著書を顕彰してきた「アジア・太平洋賞」（特別協賛・スルガ銀行、協賛・日本生命、三菱商事 協力・ANA）は、学界・出版界等の注目のもと、25 回目を迎えました。応募総数は 102 点と、国際的にも注目される賞となってきました。

第 25 回の受賞図書は下記のとおりで、平成 25 年 11 月 7 日に東京で表彰式を行いました。

《 大 賞 》 賞金 200 万円

『文化大革命の真実 天津大動乱』（ミネルヴァ書房）
王 輝 前天津社会科学院院長（83 歳）

《 特 別 賞 》 賞金 30 万円

『フィリピン BC 級戦犯裁判』（講談社）
永井 均 広島市立大学広島平和研究所准教授（48 歳）
『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』（慶應義塾大学出版界）
福田 円 法政大学法学部准教授（33 歳）

◇ 毎日講演センター

各種の講演会や研修会に講師を斡旋する「毎日講演センター」は、不透明な国内政治、経済状況を反映して、各種団体、企業、自治体等からの依頼に応じて、政治・経済などの権威ある講師を派遣し、情報提供に貢献しました。

会 計 報 告

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの会計年度における総収入は 41,939,446 円、総支出は 44,517,725 円、差引損失金は 2,578,279 円となり、これを次期に繰り越しました。

附 属 説 明 書

該当事項がないため、記載を省略します。